

# スーパー小型株 ポートフォリオ 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

第 **50** 期

決算日 2022年3月14日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式およびJASDAQ市場上場株式を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。</li><li>■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。</li><li>■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## スーパー小型株ポートフォリオ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税金 込	騰落 率	東証小型株 指数	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
46期 (2020年3月16日)	18,331	0	△25.6	2,178.69	△25.8	96.3	594
47期 (2020年9月14日)	25,638	270	41.3	3,049.48	40.0	97.0	767
48期 (2021年3月15日)	28,905	180	13.4	3,455.32	13.3	96.1	768
49期 (2021年9月14日)	33,058	320	15.5	3,812.24	10.3	99.3	852
50期 (2022年3月14日)	27,667	70	△16.1	3,175.14	△16.7	96.5	716

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	東証小型株 指数	騰落率	
(期首) 2021年9月14日	円	%		%	%
	33,058	—	3,812.24	—	99.3
9月末	31,716	△4.1	3,625.97	△4.9	98.6
10月末	31,793	△3.8	3,561.26	△6.6	97.0
11月末	30,333	△8.2	3,350.57	△12.1	95.2
12月末	31,450	△4.9	3,472.55	△8.9	96.5
2022年1月末	28,644	△13.4	3,252.39	△14.7	98.1
2月末	29,416	△11.0	3,319.81	△12.9	97.7
(期末) 2022年3月14日	円	%		%	%
	27,737	△16.1	3,175.14	△16.7	96.5

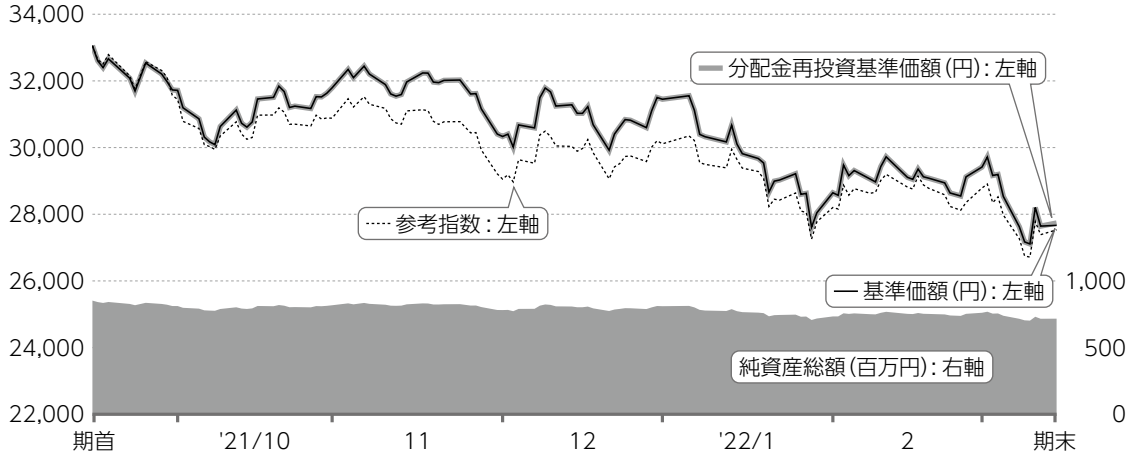
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	33,058円
期末	27,667円 (既払分配金70円(税引前))
騰落率	-16.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

当ファンドは、一部上場小型株、二部上場株式およびジャスダック上場株式を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

#### 上昇要因

- 期中に新規に組入れたメンバーズ、T R Eホールディングスの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 特に期の後半において、東証マザーズ市場など新興企業の銘柄を中心に株価が低迷したこと

### 投資環境について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

#### 国内株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、中国の不動産大手の信用不安やインフレ圧力などが重石となり、弱含みでの推移となりました。

2022年に入ると、米金融緩和策の解除に

対する懸念に加えて、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大も嫌気されて下落しました。さらに期末にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻により投資家心理が悪化し、下げが加速しました。

### ポートフォリオについて(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

#### ●株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。

#### ●業種配分

個別銘柄選定の結果、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き上げる一方、機械、電気機器などの組入比率を引き下げました。

#### ●個別銘柄

アウトソーシング、大黒天物産、ツバキ・ナカシマなどを売却する一方、NEC ネットエスアイ、メンバーズ、TREホールディングスなどを買い付けました。個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度などを総合的に勘案しつつ、足元の

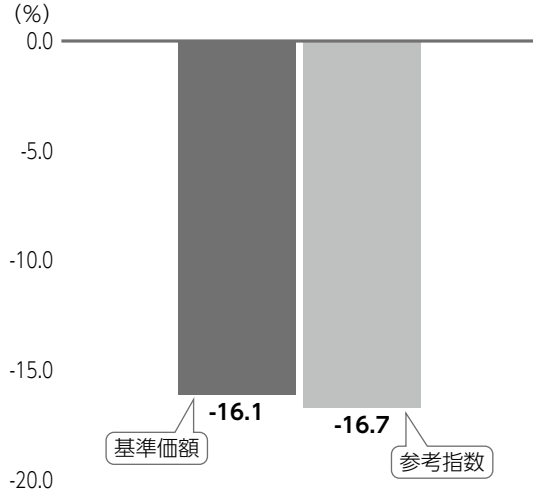
業績動向も考慮して銘柄選定を行いました。

#### ●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ27.2%、25.6%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

(単位：円、1口当たり、税引前)

項目	第50期
当期分配金	70
(対基準価額比率)	(0.25%)
当期の収益	70
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	22,208

期間の1口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大、供給制約による生産活動の遅れに加えて、ウクライナ情勢などの悪影響が懸念されます。しかし、景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、株式市場は緩やかな上昇が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、日本株のバリュエーション(投資価値評価)の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを

想定します。

個別銘柄に目を向けますと、バリュエーションからみて割安感のある銘柄が多く見受けられます。組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### 1口当たりの費用明細(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>199円</b>	<b>0.654%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は30,477円です。</b>
(投信会社)	(95)	(0.311)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(88)	(0.289)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.025</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.025)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.019</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(6)	(0.019)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>213</b>	<b>0.698</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

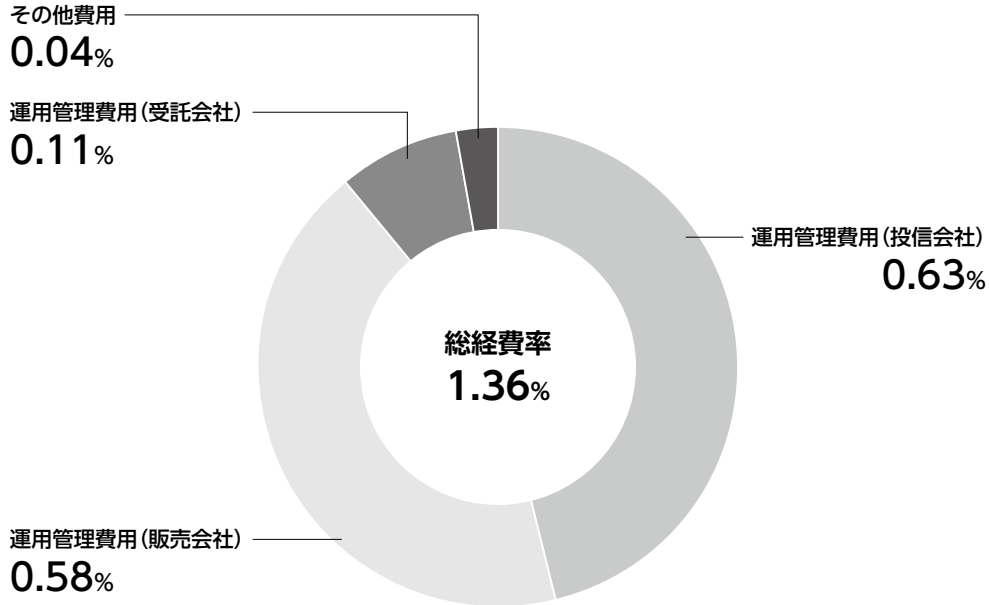
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.36%です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月15日から2022年3月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 86.2 ( 4.9)	千円 148,009 ( -)	千株 76.6	千円 163,726

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	311,736千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	763,657千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月15日から2022年3月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	うち利害関係人との取引状況 D	D / C		
株 式	百万円 11	% 7.5	百万円 9	% 5.6		
	百万円 148		百万円 163			

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	193千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	13千円
(c) (b) / (a)	6.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月15日から2022年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年3月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (3.9%)</b>				
ウエストホールディングス	2.2	2.3	10,775	
東鉄工業	2.8	2.2	5,068	
ライト工業	6.3	5.6	10,836	
<b>繊維製品 (2.6%)</b>				
富士紡ホールディングス	1.7	2.3	7,693	
セーレン	5.5	5	10,060	
<b>化学 (6.1%)</b>				
恵和	2.4	1.8	7,029	
太陽ホールディングス	2	3	8,874	
JCU	2.6	2.3	8,981	
藤森工業	1.8	1.8	6,660	
バルカー	—	4.2	10,613	
<b>医薬品 (2.0%)</b>				
栄研化学	4.4	4.2	7,291	
ダイト	2.3	2.4	6,662	
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				
ニチリン	4.6	4.6	6,808	
相模ゴム工業	2.5	1.5	1,110	
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				
日東紡績	2.2	2.2	6,061	
フジミンコーポレートッド	1.5	1.2	7,548	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
日本精練	1.8	1.1	4,686	
<b>金属製品 (2.6%)</b>				
トーカロ	8.3	8.3	10,101	
バイオラックス	4.8	4.8	7,675	
<b>機械 (4.6%)</b>				
ホソカワミクロン	1.4	2.8	6,613	
サトーホールディングス	3.6	3.8	6,532	
月島機械	6.4	6.4	6,707	
新晃工業	4.1	2	3,216	
ツバキ・ナカシマ	5.4	—	—	
スター精密	6.5	6.5	9,080	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
<b>電気機器 (4.6%)</b>				
ヨコオ	2.5	2.5	5,700	
スミダコーポレーション	4.5	—	—	
イリソ電子工業	2.1	1.7	5,576	
オプテックスグループ	3.2	4	6,220	
図研	2.7	2.7	7,781	
芝浦電子	1.8	1	6,370	
<b>輸送用機器 (1.2%)</b>				
太平洋工業	9.9	9.9	8,523	
<b>精密機器 (1.0%)</b>				
日本エム・ディ・エム	4	4.6	7,120	
<b>その他製品 (1.5%)</b>				
フジシールインターナショナル	1	1	1,563	
オカムラ	7.3	7.3	8,533	
<b>陸運業 (1.0%)</b>				
サカイ引越センター	1.4	1.8	7,092	
<b>情報・通信業 (25.6%)</b>				
NECネットエスアイ	—	5.5	9,300	
ソフトクリエイイトホールディングス	2.6	2.6	11,167	
ULSグループ	2.2	2.1	7,497	
コムチュア	3.4	3.4	10,115	
プロトコーポレーション	—	6	6,060	
Jストリーム	—	4.3	2,868	
インテージホールディングス	5.2	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	0.1	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	0.5	—	—	
IPS	—	2	3,710	
ペイロール	—	8.5	7,743	
クレスコ	6.1	5	9,455	
フューチャー	4.5	3	4,986	
SBテクノロジ	2.4	3	6,948	
アイティフォー	12	13.8	10,695	
オリコン	7.1	7.1	6,219	
アルゴグラフィックス	3	3.3	9,381	
アルファボリス	—	2.3	7,314	

## スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アイネット	6.5	6.5	7,956	
DTS	4.7	4.2	10,819	
シーイーシー	7.9	7	8,239	
アイネス	5.6	3.6	5,688	
富士ソフト	1.3	1.3	7,033	
NSD	5.9	5.2	10,868	
JBCCHホールディングス	6	6	8,676	
ミロク情報サービス	3	3	4,209	
<b>卸売業 (6.9%)</b>				
エフティグループ	5.4	5.4	5,680	
あいホールディングス	1	3.8	6,289	
グリムス	4.2	3.6	7,455	
TOKAIホールディングス	8.6	8.4	7,442	
バイク王&カンパニー	7.8	7	6,517	
日本ライフライン	6.5	7.5	7,755	
シークス	5.8	6.8	6,398	
<b>小売業 (4.2%)</b>				
サンエー	1.6	1.6	6,544	
大黒天物産	1	—	—	
ビックカメラ	6.1	6.1	6,478	
アークランドサービスホールディングス	3.5	3.4	7,388	
物語コーポレーション	1.5	1.6	8,384	
薬王堂ホールディングス	2.9	—	—	
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
プレミアグループ	2.4	2.6	9,672	
<b>サービス業 (27.2%)</b>				
日本工営	2.6	2.6	7,316	
メンバーズ	—	3.6	10,980	
夢真ビーネックスグループ	5.4	6	8,820	
学情	6	7.2	7,034	
アウトソーシング	5.5	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	9.3	10.2	9,822	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ライク	5.7	5.8	10,469	
パシフィックネット	3.1	2.9	3,047	
プレステージ・インターナショナル	13.3	13	8,619	
シーティーエス	11.1	13.1	10,270	
日本空調サービス	10	10	8,100	
リソー教育	23.8	21.3	7,455	
早稲田アカデミー	8	8	8,080	
東京個別指導学院	13	13	7,540	
クリーク・アンド・リバー社	6.5	6.2	10,310	
テー・オー・ダブリュー	8	8	2,392	
エフアンドエム	5.5	3.2	4,902	
フルキャストホールディングス	5.7	3.5	7,399	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.6	—	—	
イー・ガーディアン	—	2.7	7,238	
ジャパンマテリアル	—	1	1,619	
ライドオンエクスプレスホールディングス	3.2	3.2	3,849	
ベルシステム24ホールディングス	6.7	6.7	8,649	
スプリックス	—	2.5	3,245	
カーブスホールディングス	3.4	4.6	3,095	
東祥	1.9	—	—	
TREホールディングス	—	5	8,600	
船井総研ホールディングス	3	3	6,216	
学究社	6	6	9,276	
ディーエムエス	3.5	3.5	3,671	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	446.6	461.1	692,138
		94銘柄	96銘柄	<96.5%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年3月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 692,138	% 94.6
コール・ローン等、その他	39,727	5.4
投資信託財産総額	731,866	100.0

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	731,866,229円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,950,734
株 式 (評価額)	692,138,700
未 収 入 金	9,815,395
未 収 配 当 金	1,961,400
(B) 負 債	14,887,094
未 払 金	7,287,904
未 払 収 益 分 配 金	1,814,050
未 払 解 約 金	479,417
未 払 信 託 報 酬	5,155,415
そ の 他 未 払 費 用	150,308
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	716,979,135
元 本	259,150,000
次 期 繰 越 損 益 金	457,829,135
(D) 受 益 権 総 口 数	25,915口
1口当たり基準価額(C/D)	27,667円

※当期における期首元本額257,880,000円、期中追加設定元本額17,160,000円、期中一部解約元本額15,890,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2021年9月15日 至2022年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,156,811円
受 取 配 当 金	7,161,224
受 取 利 息	23
そ の 他 収 益 金	6,900
支 払 利 息	△ 11,336
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△135,523,247
売 買 益 損 等	27,226,519
売 買 損 等	△162,749,766
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,306,012
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△133,672,448
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	198,653,934
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	394,661,699
(配 当 等 相 当 額)	( 376,832,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 17,829,539)
(G) 合 計 (D + E + F)	459,643,185
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,814,050
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	457,829,135
追 加 信 託 差 損 益 金	394,661,699
(配 当 等 相 当 額)	( 376,832,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 17,829,539)
分 配 準 備 積 立 金	198,690,683
繰 越 損 益 金	△135,523,247

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,850,799円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	376,832,160
(d) 分配準備積立金	198,653,934
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	577,336,893
1口当たり当期分配対象額	22,278.10
(f) 分配金	1,814,050
1口当たり分配金	70

### ■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当 期
	70円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。